

石炭火力発電所144基中100基休廃止

碧南火力発電所1・2号機が対象に

倍 高効率でもCO2天然ガスの二

梶山弘志経済産業相は7月3日の閣議後記者会見で、発電効率が低く二酸化炭素（CO2）を多く排出する非効率な石炭火力について、2030年度に向けてフェードアウト（徐々に縮小）するための実効性ある新たな仕組みの導入を検討すると表明しました。一方で国内に26基ある高効率の石炭火力発電所については維持・拡充する方針です。高効率でも天然ガス火力より2倍のCO2を排出します。

国連から石炭火力全廃への計画指示

日本政府は国連からも昨年12月に石炭火力発電所の全廃を打ち出し、そのための計画作成をするよう勧告を受けています。

梶山経産相が新たな石炭火力発電所の建設や石炭火力の輸出も続けるとしている点をあげ、「古くなった石炭火力発電所をやめて、新しい石炭火力発電所につくりかえるというのでは、方向が違う」と指摘しました。

「休廃止」は2015年度の計画

7月2日 読売新聞の報道で始まり、各社が報道した非効率石炭火力100基休廃止のうち、碧南火力は、3号機から5号機が、U

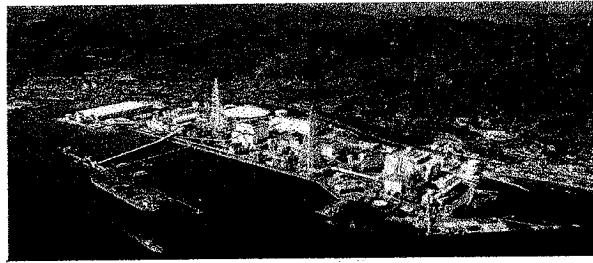


SC（超々臨界圧発電）で高効率と宣伝しているもので、1号機、2号機は、SC（超臨界圧発電）で休廃止対象電源です。運転開始は1991年、1992年ですから、2030年そろそろ稼働率を落とすころです。

碧南市では、石炭火力発電所の誘致商人では「税金が豊かになる」と宣伝されてきました。しかし現在は「近隣の真ん中水準」とのねぎた市政で、詐欺にあったようなものです。巨大火力に依存しない街づくりが求められています。

新たに2基稼働

経産省「石炭火力100基休廃止」方針、実は「石炭依存」維持策では。旧式からUSC型への切り替え促進でも、合計のCO2排出量は日本全体の1割強。100基休廃止の方針を打ち出す中で、2つの石炭火力が新たに営業稼働した。



広島県竹原市で6/30～新たに稼働したJパワーの石炭火力発電所

電源開発（Jパワー）が広島県竹原市と茨城県鹿嶋市で建設を進めてきた超々臨界圧石炭火力（USC）発電所が相次いで動き出した。EU等では廃止対象になっている。経産省の「100基休廃止」方針は、旧式からUSCへの転換策でしかなく、「石炭依存」を基本的に維持していることを示しています。

Jパワーが6月30日に営業運転を開始したのは、広島県竹原市忠海の石炭火力発電所。旧11、2号機（25万kW、35万kW）を廃止し、設備容量は両火力の合計と同じ60万kWの新1

号機とする。バイオマス混焼も目指すとしている。

7月1日には、茨城県鹿嶋市で日本製鉄と共同出資した鹿島ハワーの石炭火力「鹿島火力発電所2号機」も営業運転に入りました。日本製鉄所鹿島地区内に建設。同火力もUSCで発電容量は64・5万kWと大型です。



茨城・鹿嶋市で7/1稼働した鹿島火力発電所

26%目標←32%に増加の現実

政府は18年に決定したエネルギー基本計画で「非効率な石炭火力（発電効率で「超臨界」以下）のフェードアウトに取り組んでいく」とし、それを促す措置を講じていくと明記していました。基本計画では30年度までに総発電量に占める石炭火力の割合を26%にする目標を掲げ、すでに約32%（18年度）を占めています。

国も市も石炭から自然エネルギーへ転換を

梶山経産相は会見で、30年度の目標について「変わりない」とし、石炭や原子力を「重要なベースロード電源」と位置づけていることについても変える姿勢を示しませんでした。また、CO2を減らすには「原子力も選択肢の一つだ」と述べました。国も市も、石炭、原発から自然エネルギー転換を、来年予定されるエネルギー基本計画の見直しに反映させるようにすべきです。

日本共産党 創立98周年

きわだつ 正義 清潔

政党助成金拒否 男女平等 8時間労働 自由と民主主義 戦争反対 つらぬき98年

立党の精神をいま心に刻んで

日本共産党は1922年7月15日の創立からきょう、98周年を迎えました。

結党当時の日本は、天皇絶対の専制政治下で国民の自由と権利は抑圧され、アジア諸国への侵略と戦争の道を進んでいきました。日本共産党は過酷な弾圧に抗し、国民主権・生活擁護・反戦平和の旗を果敢に掲げました。国民の利益を守るために、どんな困難があろうと命を懸けてたたかい抜くのが日本共産党の原点です。新型コロナウイルス感染症や豪雨災害で国民が危機にあるいま、立党の精神を発揮して苦難軽減に力を尽くすとともに、よりよい社会の実現へさらに奮闘する決意です。

国民の苦難軽減に尽力

「国民の苦難あるところ日本共産党あり」それは党創立直後から歴史に刻まれています。結党翌年の23年9月、10万人以上の犠牲を出した関東大震災が発生しました。党は非合法にされていた時代でしたが、党員らは命を賭して救援にあたりました。33年3月、東北地方を昭和三陸大津波が襲った際は、機関紙「赤旗」で「救援品を直接罹災（りさい）民の手におくれ！」と呼びかけ、大弾圧にさらされながら懸命に救援に取り組みました。



阪神淡路・東日本・災害の救援・復興に

この精神は脈々と受け継がれ、戦後は95年1月の阪神・淡路大震災、2011年3月の東日本大震災をはじめ多くの災害で、党は国民と手を携え救援・復興に尽力しました。いま、各地の豪雨災害で献身的活動は続いています。

#困ったときは共産党

コロナ危機に、全国で日本共産党の議員や支部・党員が国民の苦しみと心を寄せ親身に相談にのり、苦難解決に努力しているのも、不屈の伝統の積み重ねの上にあるものです。「#困ったときは共産党に相談しよう」の投稿がSNSで広がったことは、大きな励みであり、責任を痛感しています。コロナ再燃の警戒が強まる中、国民の命を守り、暮らしを支えるために引き続き全力をあげます。

コロナ危機は新自由主義から脱却を

コロナ危機のもと、政治・社会はこのままいいのか、という声が日本でも世界でも巻き起こっています。市場原理にまかせ、社会保障を切り捨て、自己責任を押し付ける「新自由主義」の路線には、とりわけ厳しい批判が広がっています。医療、雇用、教育をはじめ社会の仕組みをもろくした大本を変えなければなりません。貧富の格差の拡大、地球的規模での環境破壊という、資本主義の存続自体も問われる事態です。

資本主義つえた展望

日本共産党は、当面の政治・社会の変革だけでなく、資本主義を乗り越え、その先の社会―社会主義・共産主義―に進むことができるという大きな展望を党の綱領に明記しています。コロナ危機の中で、綱領の持つ生命力がいよいよ浮き彫りになっています。

戦争法廃止・安倍改憲 発議許すな 19日行動

8月19日(水) 午前11時～12時 ヤマナカ前にて

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253



世界史的な転機の中で

歴史の中では、感染症の世界的な大流行が、それまでの社会の矛盾を顕在化・激化させて歴史を変える契機になったことがたびたびありました。コロナの大流行は、人類に重大な困難と犠牲を強いる一方、日本でも世界でも、歴史を前進させる重要な転機となる大きな可能性があります。

人民の力が歴史動かす

歴史の前に動かす力は、人民のたたかいです。未来社会へ向け、多くの市民と力を合わせ政治と社会を変える立場で活動している日本共産党に、ぜひ一人でも多くの方に入党していただき、一緒に時代を切り開いていきましょう。